

1 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について

平成28年度税制改正により創設された制度で、地方創生のさらなる深化をめざし、民間資金の活用を図るため、地方公共団体が実施する地方創生のプロジェクトに対する法人の寄附を促すもの。寄附を行った法人に対して税制控除の優遇措置がある。

2 地域再生計画名 「金沢版総合戦略推進計画」

3 事業概要

住む人が誇りと責任を持てるまちの実現を目指し、持続的発展を続けるため次の基本目標を掲げ、金沢の個性、強みである歴史や伝統、学術、文化、地域コミュニティなど、地域の資源を最大限に活用し、多様な主体との連携により、自立した施策を実践していく。

- ・基本目標1 若い世代にやさしく、子育ての喜びを分かち合うまちをつくる
- ・基本目標2 金沢の強みを生かし、人々がまちに愛着を持ち、集うまちをつくる
- ・基本目標3 イノベーションにより、産業と雇用が創出されるまちをつくる
- ・基本目標4 周辺地域と連携し、心地よく暮らしやすいまちをつくる

4 寄附を活用した事業

事業名	寄附額
子供の独創力育成事業	5,100,000円
アフターオリンピック交流事業	550,000円
「木の文化都市・金沢」創出事業	605,574円
小規模事業者等デジタル技術活用人材育成事業	500,000円

5 寄附法人(一部の法人は非公表)

寄附法人	寄附額
株式会社NTTデータスマートソーシング	500,000円
加賀電子株式会社	500,000円
株式会社湖池屋	605,574円
株式会社ゴーゴーカレーグループ	550,000円
株式会社JECC	3,000,000円
富源商事株式会社	1,000,000円
日本ケンブリッジフィルターコーポレーション	300,000円

6 重要業績評価指標(KPI)

第2次金沢版総合戦略の数値目標である「合計特殊出生率」「市外へ就職する学生数」「金沢地域への年間入込客数」「価値創造拠点施設整備」「石川中央都市圏における連携事業数」を本地域再生計画のKPIとしている。